

行政事業レビューシート (総務省)

予算事業名	テレワーク共同利用型システムの実証実験	事業開始年度	平成19年度	作成責任者		
担当部局庁	総務省情報流通行政局	担当課室	情報流通高度化推進室	室長 吉田 恭子		
会計区分	一般会計	上位政策	情報通信技術高度利活用推進費			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	総務省設置法 第4条第76項	関係する計 画、通知等	テレワーク人口倍増アクションプラン(平成19年5月)・ 「仕事と生活の調和推進のための行動指針」(平成19 年12月)・子ども・子育てビジョン(平成21年12月)			
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	少子高齢化対策、地域活性化、再チャレンジ機会の創出等に資するテレワークへの理解の促進を図るとともに、多様な就労分野に適応した次世代のテレワークシステムモデルの構築等により、在宅での業務の幅の拡大、技術や能力を有する多様な人材の社会参加促進に資するテレワークの一層の普及拡大を図る。					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	テレワークに対する理解促進のため、未導入の中小企業等に対しテレワークの利用機会を提供する取組等を実施するとともに、先進的システムを活用し、地域の活性化や多様な人材の社会参加を可能とするテレワークの活用事例の創出につながるテレワークシステムモデル実験を実施したほか、これまで技術的な課題から普及が進まなかった業務や就労分野に適応した次世代のテレワークシステムについて、システムに必要な基本的な機能・性能の検証等を実施した。					
実施状況	テレワークへの理解促進、導入検討のために、多数の企業等にテレワークの利用機会を提供するテレワーク試行・体験プロジェクトを平成19年度から21年度まで3回実施し、全国から公募による企業等の参加を得て実施した。また、テレワークによる多様な効果を提示・啓発する先進的テレワークシステムモデル実験を特定保健指導分野、製造業分野及び環境貢献分野において実施したほか、テレワーク適用業務の拡大に資するNGNを活用した新たなテレワークシステムに関する基礎技術の開発を行い、大容量データの安定的な授受や高度な機密性の確保等が必要な分野において、システムの機能検証等を実施した。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	300	599	300	198	0
	執行額	276	353	473		
	執行率	92%	59%	158%		
	総事業費(執行ベース)	276	353	473		
自己点検	支出先・ 用途の把 握水準・ 状況	実験請負先に対しては、実施計画書の提出や実験関係者による進捗報告の場を求めたほか、実験実施企業への視察等を実施するなど、実験内容の進捗管理・把握に努めた。また、実験成果等については、対外的な報告機会やHP上での公表などを通じてテレワークの理解向上の取組を実施した。				
	見直しの 余地	実証実験の仕様の検討に当たっては、複数の業者等へのヒアリングを実施し、実施内容を整理した後、仕様書に対する意見招請を行う。さらに、一般競争入札の公告後には、説明会を早期に開催するとともに、ヒアリングを実施した業者や意見招請において意見等を提出した業者等に対しては、入札スケジュール等入札情報について十分な周知を行い、より多くの入札者を募る。				
予算 執行 率の 監視 の 効 率	廃止					
補 記	<p>【20年度執行額】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・20年度当初予算 254,642,850円 ・20年度補正予算 98,700,000円(21年度に198,450,000円繰越) <p>【21年度執行額】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・20年度補正予算 198,450,000円 ・21年度当初予算 274,379,700円 					

総務省

473百万円
実証実験の調達、事業進捗管理

[一般競争入]

[一般競争入]

[一般競争入]

[一般競争入]

[一般競争入]

A.
NTTコミュニケーションズ(株)
85百万円
試行・体験プロジェクト及び特定保健指導分野におけるテレワークモデル実験の実施
応札者:1

B.
(社)日本テレワーク協会
6百万円
テレワーク推進フォーラムの運営
応札者:2
落札率:90.7%

C.
NTTコミュニケーションズ(株)
158百万円
製造業分野におけるテレワークモデル実験及び次世代高度テレワークシステムモデル実験の実施
応札者:1

D.
日立製作所(株)
25百万円
テレワークモデルシステムの環境負荷低減に関する調査研究の実施
応札者:2

E.
NTTコミュニケーションズ(株)
198百万円
地域活性化及び業務継続テレワークモデル実験並びに次世代高度テレワークシステムモデル実験の実施
応札者:1

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

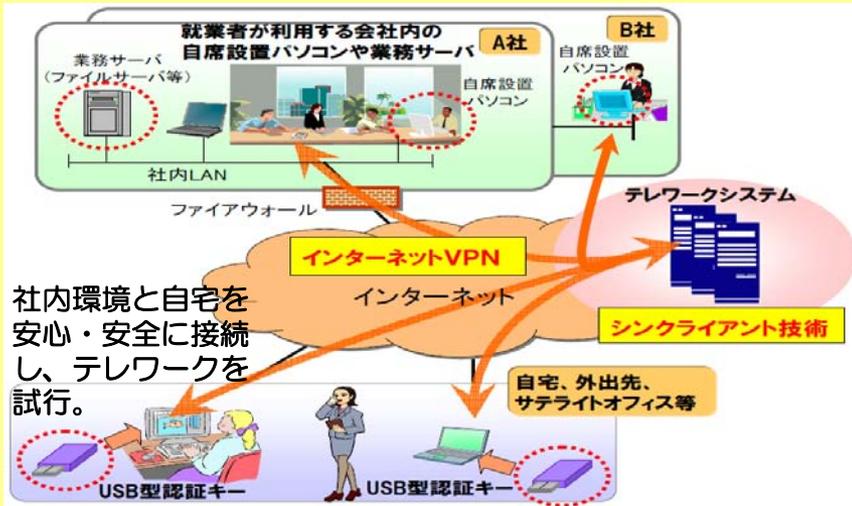
A.NTTコミュニケーションズ(株) 試行・体験プロジェクト及び特定保健指導分野におけるテ レワークモデル実験の実施				E.NTTコミュニケーションズ(株) 地域活性化及び業務継続テレワークモデル実験並びに次 世代高度テレワークシステムモデル実験の実施			
費目	使 途	金 額 (百万円)		費目	使 途	金 額 (百万円)	
人件費	実験環境構築費、調査研究費、テレワ ーカー問合せ対応	36		人件費	実験環境構築費、調査研究費、テレワ ーカー問合せ対応	133	
機器費	フィールド検証用機器	32		機器費	フィールド検証用機器	43	
雑費	回線費、試行体験キット発送費、セミナー開催 経費(会場、広告、パンフレット、HP運営)	9		雑費	回線費、データセンター利用料	4	
管理費	管理部門の人件費等(全費用の10%)	8		管理費	管理部門の人件費等(全費用の10%)	18	
計		85		計		198	
B.(社)日本テレワーク協会 テレワーク推進フォーラムの運営				F.			
費目	使 途	金 額 (百万円)		費目	使 途	金 額 (百万円)	
人件費	主席研究員・客員研究員費	2					
謝金	会長・副会長・部長・部会長代理・ 講師謝金	1					
会場設営費	総会・調査普及部会(3回)・セミナー・ 分科会(6回)	1					
作業委託費	ホームページ構築・司会・映像記録・音声 記録・報告書印刷	2					
管理費等	コピー代・消耗品・通信費等	1					
計		6		計		0	
C.NTTコミュニケーションズ(株) 製造業分野におけるテレワークモデル実験及び次世代高 度テレワークシステムモデル実験の実施				G.			
費目	使 途	金 額 (百万円)		費目	使 途	金 額 (百万円)	
人件費	実験環境構築費、調査研究費、テレワ ーカー問合せ対応	105					
機器費	フィールド検証用機器	32					
雑費	回線費、セミナー開催経費(会場、広告、 パンフレット、HP運営)	9					
管理費	管理部門の人件費等(全費用の10%)	12					
計		158		計		0	
D.日立製作所(株) テレワークモデルシステムの環境負荷低減に関する調査 研究の実施				H.			
費目	使 途	金 額 (百万円)		費目	使 途	金 額 (百万円)	
人件費	調査研究費用(プロジェクト運営、検 証フィールド環境準備/運営、報告書	24					
機器費	SaaSサービス料(導入費用、サービス 使用料)、PC、消耗品 等	1					
計		25		計		0	

費目・使途
(「資金の流れ」
においてブロック
ごとに最大の
金額が支出さ
れている者
について記載す
る。使途と費目
の双方で実情
が分かるよう
に記載)

テレワーク共同利用型システム実証実験の概要

テレワーク試行・体験プロジェクト

企業等に対し、テレワークを試行・体験する機会を提供。

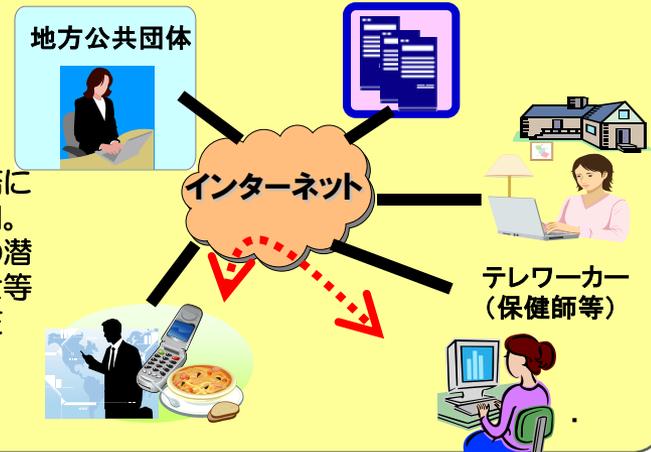


先進的テレワークシステムモデル実験

ワーク・ライフ・バランスの実現や業務の効率化、意欲ある人材の活用等、テレワークの多様な効果を提示するモデル実験を実施。
テレワークシステム

モデル例

特定保健指導業務に
テレワークを適用。
保健指導を地域の潜
在的な管理栄養士等
がテレワーク（在
宅）で実施。



次世代高度テレワークシステム実験

テレワークの適用業務の拡大につながる新たなネットワークを活用したテレワークシステムの開発・実証。

大容量データの安定的な授受や高度な機密性の確保等が必要な分野などにおいて、NGNを活用した新たなテレワークシステムの機能検証等を実施。

NGNテレワークシステムの主な機能

共通機能
● 認証やネットワーク、通話制等の管理機能

業務用アプリケーション
● 共同で利用可能な業務用アプリケーション

テレワーク補助機能
● メールやWEB会議等、コミュニケーション確保のための機能

共有ストレージサーバ
● 作業データを保存・共有

テレワークNGN 制御基盤

NGN

